



平成29年3月14日

各 位

会 社 名 G-FACTORY株式会社
 代表者名 代表者取締役社長 片平 雅之
 (コード：3474 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役管理部長 田口 由香子
 (TEL. 03-5325-6868)

〔訂正・数値データ訂正〕「平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、平成29年2月9日付適時開示「平成28年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」について一部訂正がありましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

「平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の発表後、有価証券報告書の作成過程において一部訂正すべき事項が判明したものであります。

2. 訂正内容

訂正箇所には下線を付しております。

(1) サマリー情報1ページ

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成28年12月期	<u>498</u>	<u>76</u>	467	1,487
平成27年12月期	△155	△146	315	455

(訂正後)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成28年12月期	<u>484</u>	<u>70</u>	467	1,487
平成27年12月期	△155	△146	315	455

(2) 添付書類 2・3 ページ

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 営業成績に関する分析

(訂正前)

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、上場による知名度や信頼性の向上を生かし、積極的な営業活動を行うとともに、収益モデルをフロー型収益からストック型収益に転換していくことで継続的な成長を図るべく、当社グループが賃貸主となるリースの提案促進など、継続収益の獲得によるストック型の収益構造への転換を図ってまいります。

次期(平成29年12月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高3,019,289千円、営業利益500,547円、経常利益500,705千円、親会社株主に帰属する当期純利益345,795千円を見込んでおります。

(訂正後)

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、上場による知名度や信頼性の向上を生かし、積極的な営業活動を行うとともに、収益モデルをフロー型収益からストック型収益に転換していくことで継続的な成長を図るべく、当社グループが賃貸主となるリースの提案促進など、継続収益の獲得によるストック型の収益構造への転換を図ってまいります。

次期(平成29年12月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高3,019,289千円、営業利益500,547千円、経常利益500,705千円、親会社株主に帰属する当期純利益345,795千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(訂正前)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、498,235千円(前連結会計年度は155,504千円の支出)となりました。この内訳は主に、税金等調整前当期純利益445,474千円、経営サポート事業におけるリース投資資産の増加額105,084千円、仕入債務の増加額127,069千円、その他66,384千円、法人税等の支払額121,897千円であります。

(訂正後)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、484,339千円(前連結会計年度は155,504千円の支出)となりました。この内訳は主に、税金等調整前当期純利益445,474千円、経営サポート事業におけるリース投資資産の増加額105,084千円、仕入債務の増加額127,069千円、その他61,408千円、法人税等の支払額121,897千円であります。

(訂正前)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、76,184千円(前連結会計年度は146,369千円の支出)となりました。この内訳は主に、有形固定資産の取得による支出176,928千円、差入保証金の回収による収入282,775千円、差入保証金の差入による支出105,648千円、経営サポート事業等における長期預り保証金の受入による収入116,346千円、長期預り保証金の返還による支出42,140千円であります。

(訂正後)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、70,784千円(前連結会計年度は146,369千円の支出)となりました。この内訳は主に、有形固定資産の取得による支出182,328千円、差入保証金の回収による収入282,775千円、差入保証金の差入による支出105,648千円、経営サポート事業等における長期預り保証金の受入による収入116,346千円、長期預り保証金の返還による支出42,140千円であります。

(訂正前)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	30.8	46.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	204.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△378.9	<u>103.6</u>
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	—	<u>94.3</u>

(訂正後)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	30.8	46.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	204.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△378.9	<u>106.5</u>
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	—	<u>91.6</u>

(3) 添付資料17ページ

5. 連結財務諸表

(4) 連結キャッシュフロー計算書

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	275,857	445,474
減価償却費	19,861	26,736
減損損失	15,957	1,741
長期前払費用償却額	23,880	29,769
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	912	568
受取利息	△90	△71
支払利息	4,647	4,671
株式交付費	—	6,388
為替差損益 (△は益)	△883	△2,006
売上債権の増減額 (△は増加)	37,974	1,486
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△242,375	22,622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△948	△405
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△205,137	△105,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,011	127,069
その他	△2,534	66,384
小計	△71,866	625,346
利息の受取額	90	71
利息の支払額	△4,634	△5,284
法人税等の支払額	△79,095	△121,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	△155,504	498,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,415	△176,928
有形固定資産の売却による収入	—	2,000
無形固定資産の取得による支出	△2,473	—
投資有価証券の取得による支出	—	△210
差入保証金の回収による収入	9,749	282,775
差入保証金の差入による支出	△204,725	△105,648
長期預り保証金の受入による収入	145,163	116,346
長期預り保証金の返還による支出	△30,669	△42,140
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,369	76,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	423,272	100,000
長期借入金の返済による支出	△108,162	△171,199
株式の発行による収入	—	538,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,110	467,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△300	△10,084
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,935	1,031,638
現金及び現金同等物の期首残高	442,497	455,433
現金及び現金同等物の期末残高	455,433	1,487,071

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	275,857	445,474
減価償却費	19,861	26,736
減損損失	15,957	1,741
長期前払費用償却額	23,880	29,769
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	912	568
受取利息	△90	△71
支払利息	4,647	4,671
株式交付費	—	6,388
為替差損益 (△は益)	△883	△10,926
売上債権の増減額 (△は増加)	37,974	1,486
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△242,375	22,622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△948	△405
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△205,137	△105,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,011	127,069
その他	△2,534	61,408
小計	△71,866	611,449
利息の受取額	90	71
利息の支払額	△4,634	△5,284
法人税等の支払額	△79,095	△121,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	△155,504	484,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,415	△182,328
有形固定資産の売却による収入	—	2,000
無形固定資産の取得による支出	△2,473	—
投資有価証券の取得による支出	—	△210
差入保証金の回収による収入	9,749	282,775
差入保証金の差入による支出	△204,725	△105,648
長期預り保証金の受入による収入	145,163	116,346
長期預り保証金の返還による支出	△30,669	△42,140
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,369	70,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	423,272	100,000
長期借入金の返済による支出	△108,162	△171,199
株式の発行による収入	—	538,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,110	467,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△300	9,212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,935	1,031,638
現金及び現金同等物の期首残高	442,497	455,433
現金及び現金同等物の期末残高	455,433	1,487,071

以上